





## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以降の世界経済の急激な減速から、各国の景気刺激策等の効果により、底打ちの兆しが見え始めております。当社が関連する自動車市場及び一部のエレクトロニクス市場において、市況は回復傾向にあります。

海外に目を向けましても、米国におきましては景気刺激策等の効果により、金融市場は落ち着きを取り戻しつつあります。また、アジア・大洋州、欧州におきましても、輸出の持ち直しが外需の改善につながったほか、景気刺激策等が下支えとなり、個人消費に持ち直しの傾向が見られます。中国におきましては、輸出低迷は続いているものの、大規模な経済対策の中で、内需は順調に拡大しております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などを着実に実施してまいりましたが、当社が関連する自動車及びエレクトロニクス市場の生産はまだ回復途上であり、売上高及び営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,088億9千2百万円(前年同期比34.4%減)、営業利益は73億7千1百万円(前年同期比64.1%減)、経常利益は78億5千5百万円(前年同期比65.7%減)、四半期純利益は39億8千8百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

なお、売上高は、世界的な不況となった昨秋以降からは増加傾向にあります。また、当社の強みである「コスト管理力」をグループで最大限に追求し、グローバルで着実な成果をあげており、営業利益も昨秋以降からは増加傾向にあります。

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

## ① 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、中国を除き前年同期比では減少しておりますが、各国の景気刺激策等の効果により、昨秋以降の経済環境からは回復傾向に向かっております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は、前年同期比では減少しました。

また、新製品としてLEDヘッドランプの量産を開始いたしました。LEDヘッドランプは、環境にやさしいエコ製品として、今後もハイブリッド車や電気自動車等を中心に採用が期待されます。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、自動車機器事業の売上高は799億4千1百万円(前年同期比34.3%減)、営業利益は70億8千1百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## ② 電子機器事業

電子機器市場は、各国の景気刺激策等の効果により個人消費が持ち直し、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPCなどを中心に回復傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、市場機会を的確に捉えるべく、新製品を投入し受注確保に努めておりますが、売上高は前年同期比では減少しました。

また、新製品としてLED照明製品をリリースしました。LED照明は、環境にやさしいエコ製品として、今後の市場拡大が期待されています。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、電子機器事業の売上高は287億6千8百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益は17億5千5百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## (3) 所在地別セグメントの概況

## ① 日本

日本におきましては、昨秋以降の世界的な金融不安による景気の急激な減速から、当社が関連する自動車及び一部のエレクトロニクス市場は前年同期比では減少しましたが、政府の景気刺激策等の効果により、回復の方向に向かっております。

このような事業環境の下、当社グループの売上高も前年同期比では減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、日本の売上高は557億7千5百万円(前年同期比38.4%減)、営業利益は1億8千8百万円(前年同期比97.8%減)となりました。

なお、売上高は前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

また、営業利益は「生産革新活動」をはじめ徹底したコスト管理を断行し、着実に成果をあげております。

## ② 北米

北米におきましては、昨秋以降の米国自動車販売台数の大幅な落ち込みから、景気刺激策等の効果により、その減少幅は縮小傾向にありますが、本格的な回復まではまだ時間を要するものと思われれます。当社グループもその影響を受け、売上高は前年同期比では減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、北米の売上高は149億6千3百万円(前年同期比37.8%減)、営業損失は2億1百万円となりました。

なお、売上高は前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## ③ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、景気は輸出を中心に回復基調を辿り、各国の景気対策による内需も喚起されつつあります。当社の二輪向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の売上高は前年同期比では減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、アジア・大洋州の売上高は149億8千4百万円(前年同期比25.3%減)、営業利益は22億1千9百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## ④ 中国

中国におきましては、世界的な金融不安から早期に需要回復を遂げております。当社の売上高は、主に自動車機器製品の受注が回復傾向にありますが、総じて前年同期比では減少しました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などの寄与により、前年同期の水準を確保いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、中国の売上高は195億1百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は41億3千3百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

なお、売上高は前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## ⑤ その他の地域

欧州におきましては、景気後退局面を脱しつつあります。当社の自動車機器製品、電子デバイス及び電子応用製品の売上高は総じて前年同期比では減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、その他の地域の売上高は36億6千7百万円(前年同期比62.9%減)、営業損失は8千8百万円となりました。

なお、売上高は前年同期比では減少しておりますが、昨秋以降からは増加傾向にあります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,806億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ75億8百万円増加しております。流動資産が78億7百万円、投資その他の資産が30億9百万円増加し、有形固定資産が28億5千2百万円減少しております。主な要因は、流動資産では社債の発行により現金及び預金、有価証券が増加し、投資その他の資産では株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものであります。一方、有形固定資産では秦野製作所の新1号館の完成に伴い建物及び構築物が増加したものの、建設仮勘定、工具器具及び備品が減少したことによるものであります。

負債は873億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億1千2百万円増加しております。主な要因は、100億円の社債発行によるものであります。

純資産は1,932億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少しております。主な要因は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経営環境は、企業の設備投資や雇用・所得環境動向など、依然先行きに不透明感が残るものの、世界経済は各国の景気刺激等の効果により底打ちの兆しが見え始めており、当社が関連する自動車市場及び一部のエレクトロニクス市場において、市況は回復傾向にあります。また、当社では、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減など、これまで成果をあげているコスト管理を徹底して実践することで、営業利益は改善が見込まれることから、2009年9月28日に通期業績予想を上方修正いたしました。業績は概ね、予定通り推移しており、現時点においては、業績予想の変更はありません。

当社及び国内連結子会社の機械装置等の一部の減価償却方法を定率法から定額法へ変更し、グループの減価償却方法をすべて定額法に統一しております。また、厚生年金基金の代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたします。確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度(閉鎖型DB)へ移行を行います。これらの影響額及び一部事業のリストラ費用を連結業績予想に織り込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様の品質要求に添えていくためのものです。

また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等他の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。

これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第Ⅱ期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

上記の変更を機に、国内連結子会社の減価償却方法についても定額法へ変更し、当第1四半期連結累計期間より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,478百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,533百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,876	40,621
受取手形及び売掛金	44,546	44,000
有価証券	10,070	6,611
たな卸資産	13,918	14,535
繰延税金資産	2,679	2,266
その他	7,863	10,135
貸倒引当金	△89	△111
流動資産合計	125,866	118,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,604	37,345
機械装置及び運搬具(純額)	33,186	34,597
工具、器具及び備品(純額)	13,653	15,377
土地	13,227	11,278
リース資産(純額)	149	152
建設仮勘定	8,769	14,690
有形固定資産合計	110,590	113,442
無形固定資産		
のれん	56	75
その他	2,524	2,961
無形固定資産合計	2,581	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	36,466	31,287
繰延税金資産	2,123	4,169
その他	2,983	3,107
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,572	38,563
固定資産合計	154,744	155,042
資産合計	280,610	273,102

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,980	28,592
短期借入金	8,372	9,671
リース債務	45	42
未払法人税等	1,481	1,228
繰延税金負債	21	9
賞与引当金	3,138	3,247
役員賞与引当金	83	142
その他	9,554	9,853
流動負債合計	51,677	52,789
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	107	113
繰延税金負債	448	437
退職給付引当金	22,985	22,150
役員退職慰労引当金	113	141
その他	1,990	2,778
固定負債合計	35,645	25,621
負債合計	87,322	78,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	153,674	151,784
自己株式	△27,641	△26,137
株主資本合計	186,372	185,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,301	8,828
為替換算調整勘定	△16,158	△12,003
評価・換算差額等合計	△4,856	△3,174
少数株主持分	11,772	11,880
純資産合計	193,287	194,692
負債純資産合計	280,610	273,102

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	166,071	108,892
売上原価	127,233	87,054
売上総利益	38,838	21,837
販売費及び一般管理費	18,318	14,465
営業利益	20,519	7,371
営業外収益		
受取利息	421	213
受取配当金	630	171
持分法による投資利益	469	248
受取ロイヤリティー	567	386
為替差益	519	—
雑収入	324	307
営業外収益合計	2,932	1,327
営業外費用		
支払利息	174	203
解体撤去費用	127	—
為替差損	—	297
雑損失	223	341
営業外費用合計	525	843
経常利益	22,927	7,855
特別利益		
固定資産売却益	1,871	20
特別利益合計	1,871	20
特別損失		
固定資産除却損	398	341
早期割増退職金	270	—
投資有価証券整理損	122	—
特別損失合計	790	341
税金等調整前四半期純利益	24,007	7,535
法人税等	7,558	2,246
少数株主利益	1,861	1,301
四半期純利益	14,588	3,988

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,007	7,535
減価償却費	12,395	10,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	825
受取利息及び受取配当金	△1,051	△385
支払利息	174	203
持分法による投資損益 (△は益)	△469	△248
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,473	320
投資有価証券整理損	122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,497	△1,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,459	1,884
その他	△3,061	948
小計	29,546	20,047
利息及び配当金の受取額	1,283	761
利息の支払額	△201	△115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,377	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,249	20,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,581	△11,864
有形固定資産の売却による収入	2,306	296
無形固定資産の取得による支出	△341	△257
投資有価証券の取得による支出	—	△1,314
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
その他	195	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,920	△12,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	801	△1,065
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△4,949	△1,504
配当金の支払額	△2,687	△2,098
少数株主への配当金の支払額	△1,280	△749
その他	0	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,115	4,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	△1,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,824	10,081
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,349	56,708

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,724	44,204	142	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	6,785	1,750	8,652	( 8,652 )	—
計	121,842	50,989	1,892	174,724	( 8,652 )	166,071
営業利益	14,323	5,383	27	19,734	784	20,519

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品  
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品  
(3) その他事業……その他

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,941	28,768	181	108,892	—	108,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	3,263	917	4,420	( 4,420 )	—
計	80,180	32,032	1,099	113,312	( 4,420 )	108,892
営業利益	7,081	1,755	31	8,869	( 1,497 )	7,371

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品  
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品  
(3) その他事業……その他

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、自動車機器事業が836百万円、電子機器事業が431百万円、その他事業が3百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,580	24,044	20,052	21,518	9,875	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,386	26	7,476	7,366	149	33,406	( 33,406 )	—
計	108,967	24,070	27,529	28,884	10,024	199,477	( 33,406 )	166,071
営業利益	8,660	1,603	3,522	4,131	1,241	19,159	1,359	20,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,775	14,963	14,984	19,501	3,667	108,892	—	108,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,792	2	3,987	3,945	132	18,860	( 18,860 )	—
計	66,567	14,965	18,971	23,447	3,799	127,752	( 18,860 )	108,892
営業利益又は営業損失(△)	188	△ 201	2,219	4,133	△ 88	6,251	1,120	7,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,451百万円、アジア・大洋州が26百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,146	20,037	24,348	7,716	76,247
II 連結売上高(百万円)					166,071
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	12.1	14.7	4.6	45.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,981	14,921	21,387	2,705	53,995
II 連結売上高(百万円)					108,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	13.7	19.6	2.5	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。